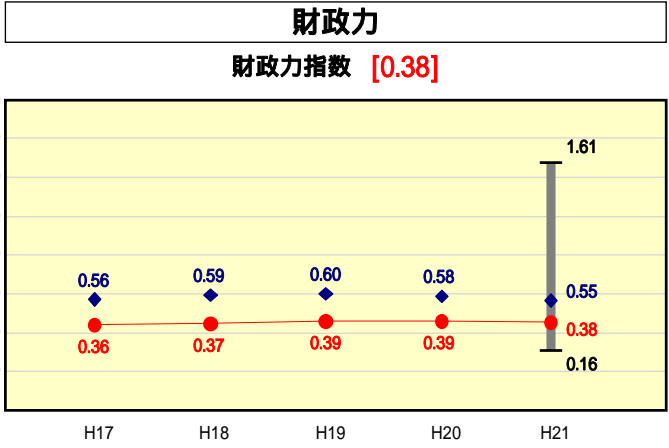
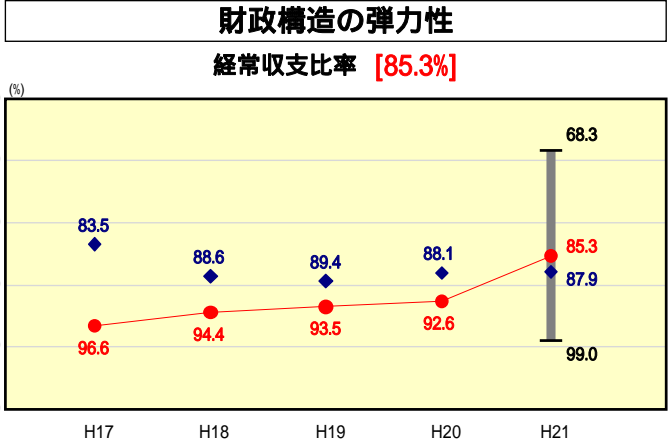


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

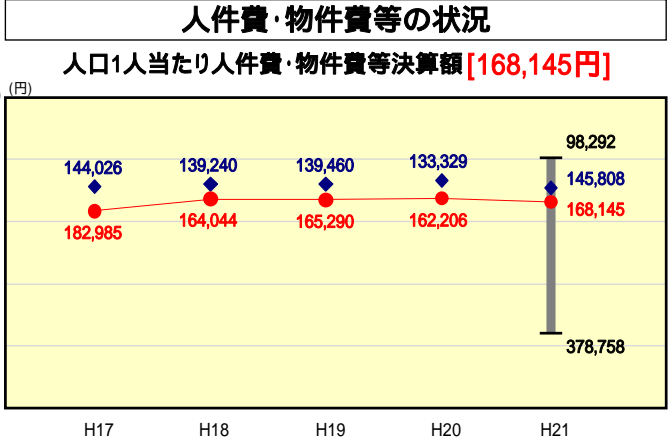


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/62
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37



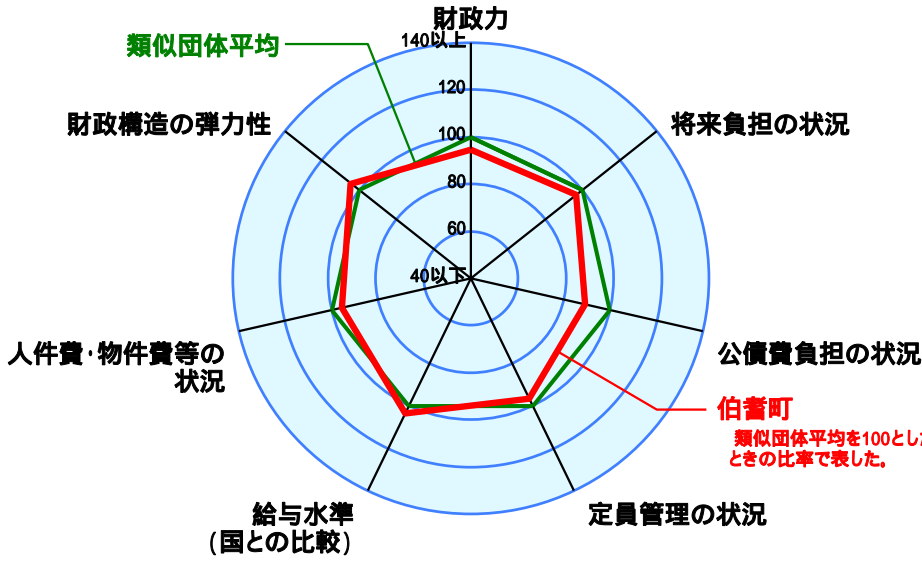
類似団体内順位 18/62
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



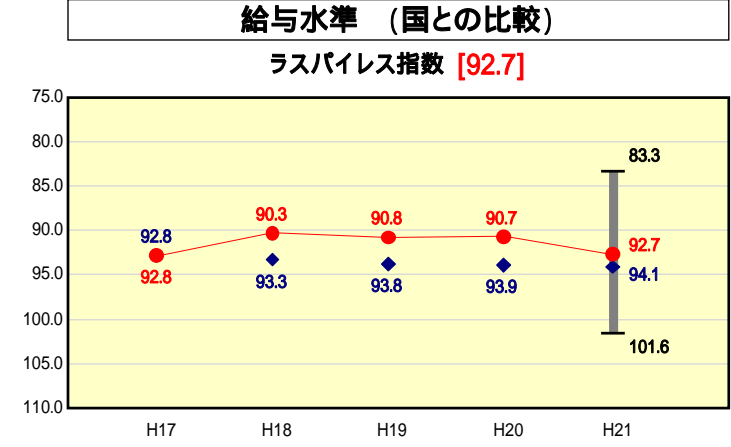
類似団体内順位 45/62
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

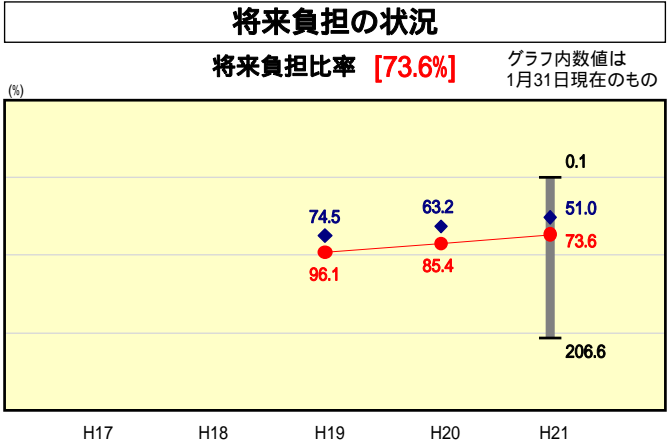
人口	11,827	人(H22.3.31現在)
面積	139.45	km ²
標準財政規模	4,961,212	千円
歳入総額	7,602,821	千円
歳出総額	7,053,288	千円
実質収支	317,312	千円



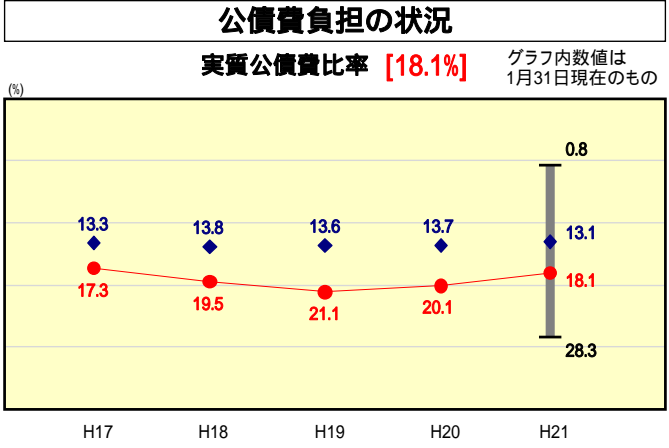
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



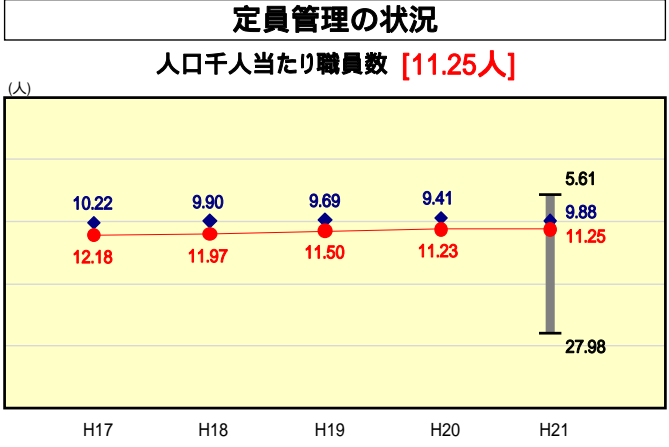
類似団体内順位 17/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 34/62
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



類似団体内順位 51/62
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 42/62
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

分析欄

【財政力指数】
近年は、法人町民税の増収等により増加傾向が続いていたが、長引く景気の低迷や大手企業の撤退等による町民税を中心とした町税の減収等により、前年度に比べ 0.01の減となった。なお、単年度では、平成20年度:0.39、平成21年度:0.34と、前年度に比べ 0.05の大幅な減少となった。

人口の減少や、過去の建設事業や鳥取西部地震に係る多額の地方債の発行による公債費の肥大化(公債費/標準財政規模比=伯耆町:24.5%、類似団体平均:18.9%)等によって、類似団体・全国平均を大きく下回っている。「伯耆町定員管理計画(平成18~22年度・5ヶ年)」による職員定数の適正化や職員給与カットによる人件費の抑制のほか、補助金・委託料の見直し等による歳出の削減等により、財政の健全化を図っている。

【経常収支比率】
人件費や物件費等の経常的な経費の削減により、平成17年度から改善傾向が続いている。平成21年度決算では、公債費の減少と普通交付税の増加等により、前年度に比べ大幅に改善された。しかしながら、公営企業会計の公債費上昇に伴って、特別会計への繰出金が増加しており、扶助費も増加傾向にあるなど、今後、指標が悪化する要因もあっており、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比べ高いのは、物件費(類似団体平均比135.8%)が主な要因となっている。中でも、委託料は類似団体平均に比べ160.0%と非常に高く、事業規模の大きなバス事業の車両運行やCATV事業の番組制作を委託により実施していることが主な原因である。また、人件費についても、類似団体平均を上回っているが、職員給与カット等による人件費の減少により、類似団体平均に比べ103.8%となっている。
指定管理者制度の導入による委託料の見直しや、「伯耆町定員管理計画」による職員数の適正化と、職員給与カット等により総人件費の抑制に努めている。

【ラスパイレズ指数】
昇給号数の1号抑制や給与カット(3~5%)の継続実施により、類似団体の中でも低い水準にある。

【将来負担比率】
平成21年度は、新規発行債の抑制等による地方債残高の減少(532,344千円)のほか、後年度負担に備えた公共施設整備基金等への積立によって充当可能基金残高が増加(+304,767千円)したこと、さらには普通交付税(及び臨時財政対策債)の増額により、標準財政規模が増加(+194,019千円)したことによって、73.6%と前年度に比べ11.8%減少した。

【実質公債費比率】
前年度に行った繰上償還や新規発行の抑制によって、公債費が減少したため、前年度に比べ2.0%と、起債償還のピークであった平成19年度を境に減少傾向となっている。今後も、改善傾向が続く見込みであるが、類似団体平均13.1%に比べて、依然として高い比率であるため、引き続き新規発行の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用のほか、繰上償還等により適正な公債費管理を図る。
また、公営企業会計の公債費に係る繰出金が増加しており、今後の改善に向け、公営企業債についての対策(繰上償還等の検討)が必要となってきている。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により職員数が類似団体と比較して多いが、「伯耆町定員管理計画」により、平成22年度末の職員数の目標を145名以内(全会計・特別職除く)に設定し抑制を図っている。
職員数の推移
H17・170人、H18・165人、H19・159人、H20・152人、H21・145人、H22・144人
全会計(特別職除く)・各年4月1日時点